

令和元年8月9日

豊田市議会議長 杉浦 弘高 様

環境福祉委員会

委員長 深津 眞一



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 日 程 令和元年7月30日(火)～8月1日(木)
- 2 派遣先及び内容
30日(火)・・・高知県高知市／
地域共生社会
31日(水)・・・広島県呉市／
データヘルスによる地域包括ケア
1日(木)・・・京都府京都市／
環境にやさしい取組「DO YOU KYOTO?」プロジェクト
- 3 派遣委員
委員長 深津 眞一
副委員長 水野 博史
委員 作元志津夫 木本 文也 大石 智里
鈴木 孝英 奥村 峰生 近藤 厚司
中島 竜二
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者／上田 研、蓮尾 亮介

視察報告書【1】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	深津 眞一
視察日時	令和元年7月30日（火）午後2時25分～午後4時00分		
視察先・概要	高知県高知市 人口：328,382人 面積：309.00k㎡ ※人口はR1.7.1現在		
視察内容	地域共生社会		
選定理由	少子高齢化・人口減少の進展にともない多様かつ複合的な課題を抱える世帯が増加する中、地域での包括的な支援体制を構築する「地域共生社会」が重要となっている。高知市は、「ほおっちょけん」の住民意識による関係づくり、縦割りから横ぐし（連携）への意識改革を通じた専門機関の連携、相談支援包括化に重点を置き、その構築に取り組んでいる。本市において「地域共生社会」の実現に向けてそれらの取組が参考になると考えたため。		
豊田市の現状と課題	本市では様々な福祉の相談について対象を限定せずに受け付ける福祉総合相談課を新設した。また、健康と福祉の相談窓口を支所に設置し、身近な相談を受け地域でのコーディネートにより解決を支援している。「地域共生社会」を目指し、より効果的な体制の整備、支え合いの地域づくりの推進等、関係機関との連携を強化し更なる展開を図る必要がある。		
視察概要	I 広松 高知市議会事務局議事調査課長補佐挨拶、田村係長同席 II 山本 高知市健康福祉部地域共生推進担当参事及び 川田 健康福祉総務課 地域共生社会推進室長にて説明。 III 視察概要 1 平成25年3月「第1期高知市地域福祉活動推進計画」策定（市の地域福祉計画と市社福協の地域福祉活動計画を一体的策定） ① 市の状況の、行政・経済等の存続の危機は地域そのもの。 ② 市と市社協の合同事務局を設置し、計画策定。 i 市は、健康福祉部関係各課及び市民協働部地域コミュニティ推進課職員で構成する庁内検討委員会を設置し検討 ii 市社協は、職員で構成する地域福祉活動推進計画検討委員会と今後の市社協のあり方検討委員会を設置し検討 ③ 高知市地域福祉計画推進協議会（委員17名うち公募2名） i アンケート、意見交換、パブリックコメント実施等にて検討策定 2 平成28年7月厚生労働省「地域共生社会」地域福祉概念発表（福祉サービスを「縦割り」から「丸ごと」へと転換の概念） ① 平成28年6月「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定 3 平成29年6月社会福祉法等改正「地域共生社会実現取組推進」 4 平成31・令和元年「第2期高知市地域福祉活動推進計画」（地域共生社会の実現に向けた取り組み） ① 地域共生社会推進室を組織で新設。1人から4人体制へ増員 ② 全庁的な取組み体制の構築（一部準備中ですが最終目標） i 庁内部局が地域共生社会の実現に向けて連携・協力し、地域においても子ども達・おとな達が協力し分担解決。（福祉のまちづくりから、福祉でまちづくりの視点共有） ii 住民・地域の住民意識「ほおっちょけん」で課題解決		

	iii ほおつちょけん相談窓口として身近な薬局に協力依頼 iv 全ての部署が、「断らない相談窓口・福祉」への転換 市民としては職員全員が「助けてほしい人」、受入努力。 v 専門的課題は、地域共生社会推進委員会にて協議調整。
評価とその理由	1 国の動きを注視しつつ、高知市の概要・状況を把握し現状における存続の危機を察知し、先進的な共生社会体制の取組を評価。 2 地域社会における住民同士の支え合う、助け合う地域福祉推進の活動推進計画を市及び市社協合同で取り組む効率的行動を評価。 3 国の動きと推進計画の実行に伴う、組織改革など様々なところに行動力が見られ、住民・地域・行政の一体感を強く感じる。 4 全庁的な取組み体制と「断らない相談窓口・福祉」の職員気質及び専門的な課題の協議調整組織の設立は良い。 5 全庁的な連携体制を地域においても反映し、子ども達・おとな達の協力による分担解決手法や、相談窓口の薬局への協力依頼などを評価。
本市に反映できること	1 住民や地域の皆さんの支え合い・助け合う住民意識向上活動。特に子ども達・おとな達の協力による分担解決手法や、相談窓口の薬局への協力依頼など、今ある機能や力を活かす手法は良い。 2 福祉でまちづくりとして、市民の支援体制で共生社会の取組と実績作りの改善導入手法はよい。 3 国のうごきを先行気味に組織改革の実施など、目標成果に対する速やかな行動力と連携・協力体制
その他 (意見・課題など)	1 第2期地域福祉活動推進計画がスタートしましたが、目標成果が素晴らしく、今後の推進状況を見守ります。 2 地域力は、それぞれ格差があり全市的な展開拡大手法を期待。 3 社会情勢の変化で、地域共生社会は大切ですが奉仕者確保が課題。



視察報告書【2】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	深津 眞一
視察日時	令和元年7月31日（水）午後1時55分～午後3時30分		
視察先・概要	広島県呉市 人口：223,230人 面積：352.81k㎡ ※人口はR1.6.30現在		
視察内容	データヘルスによる地域包括ケア		
選定理由	高齢化等による医療費の増大が全国的に課題となっている。呉市では、全国に先駆けて、平成20年度から診療報酬明細書（レセプト）のデータベース化及び情報活用を始め、重症化予防等のさまざまな保健事業に生かし、モデルケースとして全国の自治体に横展開された経緯がある。現在、介護データ分析から多職種と連携し、医療費適正化や健康増進につなげているように、地域包括ケアの観点でも取組がされているところが参考になると考えたため。		
豊田市の現状と課題	本市では、効果的かつ効率的な保健事業を、健診や診療報酬明細書（レセプト）の情報を活用しPDCAサイクルに沿って実施している。重症化予防対策は、医師会や専門医の協力を得ながら進めているが、今後も連携支援体制を築いていく必要がある。また、地域包括ケアについて、地域の医療・介護・保健・福祉サービス関係者との情報共有、課題を抱える高齢者のレセプト分析とその結果を踏まえた効果的な保健事業の実施が必要である。		
視察概要	I 上村 呉市議会副議長挨拶、磯本 議会事務局職員同席 II 前野 呉市福祉保健部福祉保健課専門員説明 III 視察概要 1 平成16年7月厚労省「健康保険法に基づく保険事業の実施等に関する指針」策定。（保険者による健康情報の蓄積・活用表現） ① 指針の第二 保険事業の基本的な考え方 二で健康・医療情報の活用及びPDCAサイクルに沿った事業運営を明記した。 i 健康・医療情報等から得られる情報を活用して、事業運営 2 平成17年呉市レセプトデータベース化検討もコスト高く断念 国民健康保険の健全運営（危機感を感じ、保険事業の推進対策） ① 平成18年5月レセプトの委託方式のデータベース化検討 i 医療費適正化、ジェネリック使用促進、レセプト点検効果 3 平成19年厚労省ジェネリック薬品の利用促進を打ち出す ① 同年呉市地域保健対策協議会がジェネリック医薬品検討を開始 4 平成20年度から呉市国民健康保険においては、全国に先駆けて、業務委託によるレセプトのデータベース化に着手 ① 7月第1回呉ジェネリック医薬品の使用促進通知（全国初） 5 平成22年度より糖尿病性腎症等重症化予防事業開始 ① 医師会、広島大学（プログラム開発研究、学術的支援（効果検証等））、呉市国民健康保険、プログラム事業者と共同研究 6 平成26年度第1期呉市国民健康保険データヘルス計画策定 7 平成28年度国民健康保険税・料収納率が中核市トップ成果 8 平成30年度第2期呉市国民健康保険データヘルス計画策定 9 効果事例（下記以外多数の効果あり） ① ジェネリック医療費効果、約282,548千円/年の減（H29年度） ② 特定健診・特定保健指導利用率10年で11.8%、8.7%増加		

	③ 生活習慣病予防を柱とした保健事業を推進し効果多数。 i 生活習慣病放置者、重複な受診・服薬等の訪問指導効果大 10 平成30年度より特定健診呉市独自追加5項目に更に3追加 ① 健康政策グループを新設し保健、医療、介護等組織横断事業 i 骨粗しょう症や口腔ケア等の新たな事業展開 11 地域総合チーム医療の推進（目指すべき姿・目標等） ① 患者・住民のQOL（充実度）の向上＜健康寿命日本一の街＞
評価とその理由	1 医療費に対する意識が高く、データ分析による市民への呼びかけ・医薬品見直しなど先進的事業を取組まれ、積極的な行動力評価。 2 国の動向に着目し、庁内調整で速やかな体制作りと行動力を評価。 3 大学との連携による先進的な事業追求は重要であり取組を評価。 4 特定健診の独自項目追加など、目的遂行に対して関係者との粘り強い協議と支援が必要な時は協力者を巻き込むなどの手法を評価。 5 データを活用し必要な関係団体と協議等、市民目線の健康管理事業の熱い思いが、組織新設や事業拡大の成果となり行動力評価。
本市に反映できること	1 財政に対する関心の高さ、特にデータを使用した国民健康保険の健全運営を目的に諸課題の解決に向けた行動力・支援力は大切。 2 重要事項の研究に大学などの学識経験者と協力することは大切。 3 医療分野の個人に対する指導は重要であり、データに基づき継続的に根気よく実施し成果を求めての訪問指導等の取組は検討要す。 4 総合的な健康づくりの施策追求を目的に、組織新設と諸施策推進
その他 (意見・課題など)	1 データに基づく事業遂行は、説得力があり重要です。今回の総合効果の金額に興味があります。



視察報告書【3】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	深津 眞一
視察日時	令和元年8月1日（木）午後1時00分～午後2時20分		
視察先・概要	京都府京都市 人口：1,411,116人 面積：827.83k㎡ ※人口はR1.7.1現在		
視察内容	環境にやさしい取組「DO YOU KYOTO?」プロジェクト		
選定理由	平成28年発効のパリ協定に基づき、世界中で気候変動対策が行われている。京都市では、平成9年の京都議定書発効にちなみ、「DO YOU KYOTO?」という言葉をもとに「環境にいいことをしていますか?」という代名詞として世界に向け発信し、エコの輪を広げる取組を展開している。環境にやさしいライフスタイルへの転換や省エネ等、地域ぐるみでエコ活動に取り組む学区を「エコ学区」とし、市内全域に広げた実績が参考になると考えたため。		
豊田市の現状と課題	本市は、平成21年に「環境モデル都市」に、翌年には「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された。蓄電池やHEMS等の機器導入補助金制度や、全国初のスマートハウス減税等により、市民の暮らしの低炭素化を推進している。平成30年度にスタートした地球温暖化防止行動計画に基づき、二酸化炭素の削減目標に向かって率先的に取り組む必要がある。		
視察概要	I 赤塚 京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長、及び谷内口 公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会事業部長説明。（榎木議会事務局職員不在） II 視察概要 - 平成9年12月地球温暖化防止京都会議にて京都議定書採択 - 同年京都市「地球温暖化対策計画」策定・・・エコ（環境）推進 - 平成14年京エコロジーセンター開設（活動拠点で利用者多い） - 環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設 - 開設当初より毎年開催する新規養成講座を経て、環境ボランティアを育成し、館内を中心に活動し3年後は地域活動も開始 - 平成15年度京都市「京都環境賞」創設（エコと共に諸活動等） - 地球温暖化防止、循環型社会、生物多様性保全等活動者顕彰 - 平成16年京都市地球温暖化対策条例制定 - 地球温暖化対策に特化した我が国初の条例制定 - 平成17年2月16日に国連事務局は、京都議定書の発効発表 - 発効日にちなみ毎月16日を「DO YOU KYOTO?デー」とした。 - DO YOU KYOTO?推進（平成19年ドイツのメルケル首相発言） - こどもエコライフチャレンジ開始・・・22年～全小学校実施（主に小学4年生の授業で学習会を実施、継続にて理解増） - エコ学区（地域）24年26学区から28年全学区（222学区）地域ぐるみの取組に「サポートセンター」を設置し活動支援 - 住まいの創エネ・省エネ応援制度 - 市民協働発電制度などの取組 - 大学生のエコライフ・・・大学生の環境意識等の意識調査 - 国際的な地球温暖化対策の取組支援（マレーシア・中国等） - 平成21年7月「DO YOU KYOTO?ネットワーク」設立（環境問題を考える京都の伝統や文化に携わる若手文化人等		

	の集まり) i 9月に京都市「DO YOU KYOTO? 大使」に就任し取組の輪を拡大 7 活動効果事例（テストケースの実施含む） ① 道路車線を半減し歩道拡大・・・歩行者1割増、交通量4割減 ② 平成30年度は、18年度比較でゴミの半減を達成(41万トン) ③ 産学公の知恵を結集しイノベーション創出・・・新素材開発等
評価とその理由	1 京都議定書採択をきっかけとした地球温暖化対策等の環境施策の速やかな計画(京都市地球温暖化対策計画等)と行動力を評価。 2 計画遂行に対しての画一的な施策の実行と共に効果的な市民意識へのPR(車道4車線を半減の2車線し、歩道を拡幅等)の実践 3 全国屈指の大学・研究機関と幅広い業種の企業の集積を活かした産学公によるイノベーション創出取組と実績成果を評価。 4 DO YOU KYOTO?(環境にいいことしていますか。)を合言葉に、京都市独自の各諸活動の幅広い展開と、世界に向け発信する行動力 ① 子供たちへの学習活動、ボランティア育成等の継続活動により市民の参加意識向上と共に実績作りの多大な効果の企画評価
本市に反映できること	1 地球温暖化対策等の今後社会に必要な施策検討・取組と共に、議定書採択を好機ととらえ、速やかな計画と見せる行動力は重要。 2 地域の特性を活かし、特に先端技術の大学・企業との連携によるイノベーション創出活動の早期取組及び実績作り。 3 市民に協力頂く諸事業の活動展開は、こどもや自治区の理解と協力及び指導者育成により多大な成果につながり計画的取組が大切。
その他 (意見・課題など)	1 地球温暖化、循環型社会、生物多様性の保全等の環境保全に貢献する活動の意識付け(市民参加効果)の手法及び効果・数値を期待。

